

獨 占 と 停 滯

—— シュタインドルの所説を中心として ——

地 主 重 美

獨占は、資本主義システムの体質に深く根ざしているように思われる。自由競争は、假定としてある研究の第一段階には有益かもしれないが、資本主義のノーマルな状態の記述としては、それは單なる作り話にすぎない。

M. Kalecki, "Essays" p. 41

目 次

- 一 序
- 二 獨占効果の二重的性格
- 三 J・シュンペーターの理論——獨占の積極的效果
- 四 抑制的效果を廻る諸學說
- 五 シュタインドルの學說——獨占の抑制的效果
- 六 結 論

一 序

資本主義の成熟と停滯は、現在經濟學者の共通の關心事だといつてよい。『吾々は、いわば十九世紀の成長と擴張

獨 占 と 停 滯

の偉大な時期と、單なる臆測にのり出したがらぬために何人もまだ明瞭又は正確に特性づけることが出来ないでいる一つの時期とを分ける分水嶺を越えつゝある。」⁽¹⁾この分水嶺の此岸にある秩序こそ資本主義の停滯に外ならない。そして慢性的不況と大量失業がこの新しい時期の特性であり、從來このための用意を欠いていた經濟理論が、現象の短期的分析から發展理論に坐標を移したことは、けだし當然といえよう。この作業においてとりわけ重要なことは、この資本主義の成熟と停滯を單なる經濟外的な要因、いわば興件の變動によつてではなしに、あく迄經濟内生的な要素によつて解明することである。これを資本主義經濟の構造變化、すなわち獨占化⁽²⁾に求めようという立場は、この意味できわめて注目し値いするものといつてよい。獨占は決して短期的一時的な現象ではなく、まさしく資本主義の内生的動因にもとづく長期的變化であり、資本主義經濟の發展とほゞ消長を共にしている事實を知るとき、「獨占と停滯」の關係をたづねることは、きわめて興味ある課題といわなければなるまい。吾々は、シュタインドル理論とその周邊という問題把握の態度を持しつゝ、シュタインドルに焦點を合せ、その周邊の問題を、總じて「獨占と趨勢變動」の分野にまで擴げてみようと思う。

1 A. Hansen, *Economic progress and Declining population Growth*, *American Economic Review*, March, 1939. Reprinted in *Reading in Business cycle Theory*, p. 367

2 こゝで獨占とは、嚴密な意味における單一企業の市場支配を意味するものではなく、寡占を考へている。

二 獨占効果の二重的性格

從來通説とされている諸々の獨占理論は、常に完全競争理論と對比して、獨占の消極的效果を結論した點において共にひとしい。すなわち生産諸要素の存在量及び技術の一定なる假定のもとにおいて、獨占的均衡は、自由競争的均

衡におけるよりも、より低い産出量及び雇傭水準と、より高い價格水準をもたらし、不況と不完全雇傭の最も重要な原因であると考える。つまり傳統的獨占理論は、一定時點における所與の條件のもとで極大化原理を追求して得られる結果の状態を示すものであり、その意味で靜学的であり、短期的であるといわなければならない。而しこの命題を前提の短期的性格に關する反省なしに長期發展の問題にまで延長し、そこから一面的に獨占の抑制的效果を引き出すとするならば、かなり重大な誤りを犯すことになるであろう。「一定時點の視角から寡占的産業の行動を檢討して、その内部における周知の運動と反運動とが高價格と産出量の制限以外の何ものをも意味しないように考える經濟學者たちは、まさにこの（靜学的）假定を立てゝいる。彼等は、瞬間狀態の與件を恰も過去も未來もないかの如くうけとり、これらの與件に關連せしめて利潤極大の原則をもつてこれらの企業の行動を説明しさえすれば、それでまさに理解すべきものを理解しつくしたと思ひこんでしまう。……じじつ寡占的企業の行動を、一方では過去の歴史の一齣の結果として、他方では直ちに變化するにきまつている情勢に對處せんとする試みとして――足下から崩れ去ろうとしている地盤に立ち乍ら何とかして眞直に歩まうとしているこれらの企業の試みとして――見ようとは決してしない。別言すれば、こゝでの本當の問題は、資本主義がいかにして現存構造を創造し、かつ破壊するかということであるにも拘らず、普通に考えられている問題は、資本主義がいかにして現存構造を操作しているかということにすぎない。」⁽³⁾ さきにも述べた高價格にもとづく獨占利潤の發生の如く、一般に獨占要素の存在は、競争企業からの參入の潜在的危険にさらされる限り、投資を誘因し、新投資を増大せしむる必然性がある。供給表は次第に下方にシフトし、需要表はより緩やかになる。寡占者は、この誘因のためにたえず新機軸の導入を意圖し、創造的破壊を通じて投資を附加し、經濟的發展を推進する。これはまさに靜学的假定の廢棄に外ならない。従つて完全競争が經濟的發展にとつて最も望ましいと考える所説は、正當なものとは認め難いであろう。而し獨占體の規模がある一定の限度に達すると、潜在的競

爭者からの危険を殆ど顧慮する必要がなくなり、独占産業への資本の流入は抑制され、独占利潤による投資の誘因は減退し、却つて現存独占利潤の維持を圖るために新投資を抑える消極的效果が益々顕在化してくる。かくて供給表は殆どシフトせず、需要表はかなりステープなまゝに止まるであろう。

独占が示すこの二重的效果は、長期の問題として極めて重要なものである。T・モルガンは、この效果について次のようにのべている。

「總支出に對する独占の效果は二重である。すなわち、或る點迄は、独占は技術の革新者に對して改良によつて利益をうるよりよき見込を與えることにより投資を誘發する。わが國（米國）の特許法が發明者に十七年間の独占を與えるのは一部はかゝる目的のためである。而しある點をこえると、独占的な政策は、独占化された領域への經營、資本設備及び労働の流入を妨げ、または阻止することによつて投資を阻害する（従つて産出量と雇傭とを減ずる）。吾々にとつて望ましくないのは、産出量及び投資のかゝる独占的制限である。」⁽⁴⁾ 二つの效果の轉換點をなす一定の段階とは、独占者が潜在的競争の不斷のおそれから略々解放された段階をさすものと考えてよからう。独占はある段階までは、經濟發展に積極的誘發的效果をもち、これをこえる段階においては、逆に消極的抑制的效果をもつと規定する以上の命題は、傳統的独占理論とは抑々その假定を異にした長期独占理論であるばかりでなく、独占に、その誘發的效果乃至抑制的效果のうち、單に一方のみを認めようとする學說とも、たもとを分つてゐる。而し独占の長期理論は、果してモルガン命題を是認するものであらうか。吾々は主として独占の誘發的效果を認めるシュンペーターの理論と、その抑制的停滯的效果に専ら重點をおくJ・シュタインドルの所論を検討してこの問題に接近しようと思ふ。

3 J. Schumpeter, Capitalism, Socialism and Democracy 1950. p. 84 (邦譯 上卷 一四八頁)

4 T. Morgan, Income and Employment, 1947 (邦譯 國民所得と雇傭 三一頁)

三 シュンペーターの獨占理論⁽⁵⁾

— 獨占の積極的效果 —

傳統的獨占理論が、その假定の短期間靜学的性格の故に、長期の動學分析に耐え難いことはさきに指摘したごとへである。靜態的狀態においては、獨占の制限的戰略は、買手の負擔で獨占利潤を増大せしむる結果をもたらす。而し創造的破壊のたえざる烈風の中にある動態過程においては、獨占企業の制限的行動はこの過程に生ずる困難を緩和させ、經濟の安定化をもたらすとともに、多額の長期危険費用を含む獨占利潤の存在は投資を誘因し、普通に合理的と思われるよりも一層速かに減價消却しうる價格政策、或は又専ら侵略及び防禦の目的に使わるべき過剰生産力を準備するための附加的投資を促進する。従つて動態過程における制限的行動は獨占體が阻止するどころか、むしろ保護している長期的擴張過程の附隨物と考えられる。獨占價格が競争價格よりも高く、獨占的生産量が競争的生産量よりも小であるという見解は、生産方法や生産組織が全く同一である場合においてのみ眞である。而し改良された方法乃至巨大なる設備の壓力は、一般に獨占體の最適條件を競争價格以下に引下げる傾きがあり、たとえ生産制限が實施され、過剰生産力が顯著であろうとも、競争メカニズムの行う機能を全部或はそれ以上に遂行しているのである。すなわち、一方、完全競争と兩立しうるタイプの企業は、多くの場合内部經濟的、殊に技術的能率において獨占的企業よりも劣つてゐる。つまりその企業は有利な機会を浪費し、更に生産方法を改良せんとする努力において、獨占的企業に比して資本を浪費するものであるともいえよう。何故ならば、それは新しい可能性を引き出したり、判断したりするのに、一層不利な地位にあるからである。獨占の積極的な有利性は疑うべくもない。他方、需要の周期的な頂點に備えるばかりでなく、とりわけ資本の優位性を目的とする過剰生産力のための投資を増大せしめる。更に獨占が價

格硬直性によつて失業發生の原因となり、經濟發展の齒止めになるといふ批判に對しては、價格の長期硬直性を示すような重要な實例はないし、存在するのは短期硬直性のみであり、却つて價格は技術的進歩に適應してゆく傾向があると考へる。たゞ「今問題にしている事業戰略が實際に狙つてゐるものは、價格の季節的な、氣まぐれな周期的な波動ならばこれをさけ、これらの波動の根底にある諸條件の一層基本的なる變化に應じてのみ動くということである。このことは—新しい比較的持續的な輪廓が見えてくるまではもとの價格を保持しつゝ—不連續な一步一步を通じて徐々に動くことを意味する。……この戰略は趨勢線に接近するような階段的な函數に沿うて動くことを目的としている。そしてこれこそが大抵の場合に眞正な又は自發的な價格硬直性の意味するところである。」⁽⁶⁾しかしこの硬直性は、むしろ經濟安定化のために重要であることは既にケインジアン⁽⁷⁾の認むるところである。かくてシュンペーターは次のように結論する。「獨占體の戰略は、個々の場合や個々の時點としてみれば極めて制限的に見えるのであるが、それにも拘らず、否相當程度迄はこれによつて、大規模組織が經濟進歩、就中總生産量の長期的増大の最も強力なエンジンとなつてきたということ、これである。」⁽⁷⁾すなわち、獨占は價格硬直性とその制限的な行動によつて、動態過程における經濟の安定化に寄與するばかりでなく、それが却つて創造的破壊のために合理的な基礎を提供する。何故ならば利潤は多額の保險費用、危險費用を含むことによつて、さもなければ發生しないような投資のための誘因となり、そのために技術進歩が導入され、この優位性が内部經濟の利益を生み出して新しい投資を誘發するからである。獨占を經濟進歩の「エンジン」と見做すシュンペーターの見解はほゞ以上の如くである。

5 本節はシュンペーターの前掲書による。

6 Schumpeter, *ibid.* p. 93 (邦譯一六三—一六四頁)

7 Schumpeter, *ibid.* p. 106 (邦譯一八七頁)

四 抑制的效果を廻る諸學說

獨占が經濟發展にもたらす影響について、從來一般にその抑制的效果に力點をおいて考えられ、それに關する數多の異説を生んでいる。

a 能力過剩にもとづく見解

前節でのべたように、獨占は一般に最適生産量迄生産能力を稼働しないため、資本の過剩能力をもたらし、更に潜在的競争者から自己をまもるため、益々大なる設備の附加を行い（資本の優位性を確立するために）、多くの過剩能力を創り出す。投資行爲が、他の事情ひとしき限り、過剩能力に對して負の反應を示すであろうということは極めて明らかなることであり、従つて過剩能力は投資の發展率を抑制する。かくて獨占は、發展に對して抑制作用をもち、停滞のための第一次的原因であると考ええる。而し問題はこゝで止まらない。單に自己の投資をさし控えるだけでなく、競争相手による投資の出現をも阻止し、いづれにせよ、過剩能力によつて「損障」を蒙らぬように行動する。⁽⁸⁾のちに詳述するシュタインドルの見解はまさにこれを代表するものである。

b 資本損失にもとづく見解

獨占化がすみ、ある企業が當該産業の相當部分を占むようになると、その所有する設備は老大となる。抑々、企業が「進歩せる技術」を採用するや否やを決定する場合には、その新技術がもたらしうると期待される利潤に對して既存設備の破棄から生ずる損失を比較考量しなければならぬ。ある企業が當該産業の全市場を支配する割合が小さければ小さい程、新技術を導入して他の企業の販賣を奪取し、市場を壟斷する可能性が益々大となる。而し、當該企業が市場のかなりの部分を占めている場合には、それに従つて獲得出来る販賣量の増加よりも既存設備の破棄によ

る損失の方が甚しく大である。⁽⁹⁾ そのために各企業にとつて破棄から生ずる損失を出来るだけ小さくして現存設備がかなりな程度に減價消却を終える迄新機械の採用を繰のべようとする。そこで新しい技術的手段は、減價消却準備金から賄われ、外部の貯蓄からの投資機会即ち新投資を創造する事が出来なくなる。老なる設備を有し、資本損失を極度に懸念する獨占は、かくて技術進歩を抑制し、發展に對し負の作用をもたらす。ドマールの見解はこの點を明らかにした點で注目されねばならないであろう。

c. 利潤率の安定にもとづく見解

企業が市場を相當程度に支配し、一定の獨占利潤を享受するに至ると、彼はあえて自らの危険を冒し、利潤率を低下せしむる懸念の大きい新投資を企てるよりは、現存利潤を保持し確保することをより多く計慮し、自己の地位の安定を愛好し固執する傾向がある。⁽¹⁰⁾ 従つて新投資に對して極めて消極的となり、それを抑制するばかりか、他の企業がこれを行うことも阻止する。

d. 相對的負債度にもとづく見解

規模が大になり、投資が増加するとともに次第に負債すなわち外部資本の比率が増加し、これが投資活動に制限的作用をもつ。これは株式会社組織の普及によつて部分的には除去しようが、利潤率が次第に低下している事情のもとでは、株式發行は益々困難になり、いきおい外部資本に頼らざるをえないが、これは危険率を遞増せしめ、投資にネガテヴな作用をもつ。⁽¹¹⁾ カレツキーの見解がこれを代表する。

e. 分配率の變動にもとづく見解

獨占の進行が賃銀の國民所得に對するリラテヴ・シェアを低下せしめ、有效需要を減退させて經濟發展を澁滞せしめると考ふる説である。これはマルクス經濟學の夙に説くところであるがこの點尙異説の多いところである。

以上において独占の抑制的效果をその相異なる内容に即して五つのカテゴリーに分類した。その各々は、夫々全く獨立したものではないし、従つて各学説も單に独占の消極的效果をその一面的特性にのみ限つてゐるわけではない。唯消極的效果の主導的な特性を何に見出すかに学説の分岐點が存するのである。吾々は、こゝでは主としてaのカテゴリーに屬するJ・シュタインドルの所論を細微にわたり検討しよう。それは彼が独占という經濟の構造變化を停滯の第一次的原因と解釋し、ユニークな近代經濟学の分析武器をもつて停滯の理論體系を構成してゐる故に外ならない。而しそれが全部ではない。四節にあげた諸学説が彼においてきわめて適切に採り入れられ、システムの構成要因に編入されていることにより、いわば独占の消極的效果に關する諸説をきわめて網羅的に理解しうるからである。

- 8 E. Domar, *Investment, Loss and Monopolies*, (Essays in honour of A. H. Hansen) 1948 p. 51 (邦譯 上卷 四九一—五〇頁)
- 9 Domar, op. cit., p. 36 (邦譯 上卷 三二頁)
- 10 上記の點についてはまた E. S. Keirstead, *An Essay in the theory of profits and income distribution*, 1953, Oxford
- 11 Kalecki, *ibid.*, §4 et §6

五 シュタインドルの學說

— 独占の抑制的效果 —

この論文における吾々の企圖が「独占と停滯」という長期の内生的趨勢變動を對象とするものであつた。独占を停滯要因と規定する見解については、前述のシュンペーターの所論にみる如く、否定的な論斷を下すものも決して少なくない。而しその故にこそ、かような否定的見解に對立する體系的な學理を呈示することが独占と長期發展の問題をみる展望的な視角を提供するものと考へる。吾々が取上げるシュタインドルの見解は、彼の近著⁽¹²⁾にむいて體系化されて

いる。吾々は最初、本書の内容をかなり詳細に追求するであろう。

まずシュタインドルは、本書の目的を「アメリカ經濟における停滯の説明⁽¹³⁾」におき、長期にわたる私的資本蓄積（純投資）の緩慢化乃至後退化を停滯と規定して、その原因をアメリカ經濟の構造變動、すなわち寡占化に歸屬させた。これは他の多くの停滯理論と本質的に異なるところである。彼によると停滯理論には凡そ三つの見解がある。第一は、停滯現象を長期波動と短期波動の双方の下降過程が偶々一致したことにもとずく歴史的偶發現象と解するものであり、第二は、ハンセン流の外生因子に歸するもの、そして第三に、國民所得の一次的成長の假説にもとずくスカーフージー流の過少消費説、これである。而し、第一説についてはもはや吟味するまでもない。第二説は外生理論であり、第三説はトレンドの理論を欠き、ともに停滯の内生理論たりえない。シュタインドルの停滯理論乃至長期成長理論は、「企業者が過去に貯蓄したが故に投資する⁽¹⁴⁾」という基本的思想に基礎をおいている。この企業の内部貯蓄こそ長期における資本蓄積の本質的要件である。長期の資本蓄積は更に能力使用度、企業の相対的負債度及び利潤率によつて影響され、逆に又これら四つの要因が資本蓄積によつて規制される。長期成長理論はこの相互規定關係によつて展開され、内部貯蓄、相対的負債度、能力使用度及び利潤率が長期資本蓄積の基本要因である。

A シュタインドルは、經濟構造への第一次的接近として二種の産業の型を考える。一は、ある基準量をこえる過剰能力が、産業内部の各企業者の競争を通じて排除され、利潤弾力的なる産業の型、すなわち競争的産業であり、他は、過剰能力が價格切下げ競争によつて排除されない利潤非弾力的な型、すなわち獨占的（寡占的）産業である。過剰能力が純投資に與える影響は既に Capacity principle において解明されたところであるが、これを産業の型、すなわち市場の形態に關連させた點はシュタインドルの卓説といつてよい。彼は設備の適正維持を考慮し、その産業で一般に行われている作業日數及び交替數のもとで生産可能な生産高を能力（h）と規定し、それで現實の生産高（s）

を除いたものを使用度 (u) と定義する (尚こゝでは簡單化のために s を販賣高に等置する)。すなわち $u = \frac{s}{h}$ されば過剰能力は ($1-u$) となる。企業の自己資本 (株式会社の場合は株式資本及び社内留保、非法人企業の場合には個人資本。 c) で資本 (企業に投資された全資本。 z) を除したものを制約率 (g) という (こゝで資本 z は、企業者資本 c と、非企業者資本すなわち外部資本 d との和に等しい)。

$$g = \frac{c}{z} = \frac{c+d}{z}$$

能力をフルに動かししたときの単位期間當り生産高で資本を除いたものを資本集約度 (k) という

$$k = \frac{z}{h}$$

更に彼は弾力性の概念を放棄する。何故ならば、短期において概ね需要は非弾力的であり、長期においては徐々に弾力性を回復するが、企業者の行動を規制するのは弾力性よりはむしろ當該産業への新企業参入の危険であり、新参入に重要な影響をもつ相異なる企業間の費用較差の存在である。較差費用はリカルドの差額地代にきわめて類似した概念であるがユニークな性格をもっている。

B 以上に呈示した新しい分析武器をもつて一産業における競争を論ずる。

(a) 多くの小生産者を含む産業の場合 (競争的産業)

諸企業が彼等自身の産業にのみ投資し、企業者資本の増加が重要な投資誘因になり、市場の成長率が産業全體にとつて所興と假定せば、大規模經營或は費用切下の革新の探用により、限界企業よりも大なる純利潤を獲得する企業は他の企業よりも相對的に擴張する傾向がある。何故ならば、より大なる利潤をうる企業は、内部資金を蓄積し、費用較差利益が大なれば大なる程蓄積率も又大であるから、費用較差の有利な企業の擴張率が全體としての産業の成長率をこえる場合には、所興なる産業全體の擴張率のもと

で、その企業のリラテヴシエアは大となる。有利な地位におかれた、より大なる企業の擴張率がある限界點をこえると、小企業は消滅し、企業の絶對的集中が行われる。この限界點とは、他の小企業の絶對的シエアの不變を維持するより、大なる企業の極大成長率を意味する。而しより大なる企業はこのために激しい競争にさらされ、大なる販賣努力を必要とし、その費用は増加した利潤の一部を相殺する。さて、利潤(P)の増加は一般に内部蓄積の増加を意味するが、この関係は必ずしも一義的ではない。より大なる費用較差をもたらす新技術の採用その他によつて、利潤が増加するならば、資本條約度kが増大しない限り、總資本への利潤率 $\left(\frac{P}{Z}\right)$ を高める。總資本への利潤率の増加は企業者資本と外部資本の割合が變動しない限り、そして資本使用度(u)も不變なる限り、純利潤率 $\left(\frac{P}{C}\right)$ 支拂利子を控除したものを高める。更に純利潤率の増加は、企業者の消費する割合を増加しない限り、内部蓄積率 $\left(\frac{\Delta C}{C}\right)$ を増加する。逆に絶對的な内部蓄積の増加は、制約率不變なる變り資本設備を増加し、後者の増加は、資本集約度が増大しない限り能力hの増加を導く。そして能力の増加は、使用度を不變とする限り販賣高sを増加させよう。

$$s = \frac{s}{h} \cdot \frac{h}{z} \cdot \frac{z}{c} = u \cdot \frac{1}{k} \cdot g \cdot c \quad (II)$$

いま $\alpha \parallel$ 内部蓄積率

$g' \parallel g$ の變化率

$k' \parallel k$ の變化率

$u' \parallel u$ の變化率

$R \parallel s$ の擴張率

とすれば

$$(1+R) = (1+u') \frac{1}{(1+k')(1+g')(1+\alpha)} \quad (2)$$

時間を十分に短かくとり、變化率が小であれば、(2)式は近似的に次のようになる。

$$R = u' - k' + g' + \alpha \quad (3)$$

(3)式は均衡においては全體としての産業にも適用される。こゝでは絶對的集中が行われない。而し絶對的集中が行われていたときには、この方程式は残存企業に適用出来る。企業を全體としてみると、内部蓄積率は産業の成長率に制約され（企業が同一産業にのみ投資すると假定して）、進歩的なより、大なる企業の費用切下によつて一時産業全體の利潤率を引上げ、内部蓄積を増加するが、それは産業の成長率が要求する率以上であるため、結局進歩的企業による弱小企業の驅逐をもたらす。残存企業全體の販賣高の増加率を R' とすれば、これは産業の成長率 R と、産業の販賣高に對する消滅企業の販賣高の比 x からなる。すなわち

$$(1+R') = (1+R)(1+x) \quad R' = R + x$$

$$\text{かくして} \quad R = u' - k' + g' + \alpha - x \quad (4)$$

一時、均衡成長率の要求する率以上に擴大した産業は、企業間の競争を通じて x を増加し、再び均衡水準に復歸する。すなわち、その均衡水準では絶對的集中が終了し、 x が0となる。均衡において内部蓄積は主として産業の成長率によつて決定されると規定した上の論述は、 k' 、 g' 、 u' の變動によつて修正を免れない。 k' が増加すると α の増加は、産業の成長率を高めることなしに内部蓄積の捌口を提供する。かくて k' の増加は R 以上に α を高めうる。ところが g 及び u' は殆ど不變と考ふる。従つて理想的な競争型産業では、内部蓄積率は産業の成長率と資本集約度に依存する。所與の使用度における内部蓄積率、従つて又利潤の上限も以上から容易に明らかとなる。もし産業の成長率が大き

ないならば、規則的な技術進歩を伴う産業において、平均利潤は前述の事情が許す限度迄増加する。他方、もし産業擴張率が例外的に大ならば、産業の内部蓄積は擴張を金融するに不十分となり、競争的壓力は緩和され、限界企業は正常利潤以上の利潤を得、新企業の参入を誘發する。かくて平均利潤の一部は新企業に歸屬するから、既存企業の平均利潤は産業の擴張率が許す限度までは増大しないだろう。

(b) 参入の困難な産業の場合

— 寡占型産業 —

限界企業が多額の資本を所有し、正常利潤をこえる利潤、すなわち巨大資本の稀少性にもとずく独占利潤を享受している場合がこれである。この場合、進歩的企業が競争によつて限界企業を驅逐するためには多大の販賣努力或は著しい費用引下を必要とする。進歩的企業があえてかような行動をとりうるのは費用較差が非常に大なる場合に限る。然らざれば彼自身の利潤及び利潤率も又低下するであろうから。そこで進歩的企業の増加した内部蓄積は他の産業に捌口を求める。而しこの場合でも獨占的産業への介入は極めて困難であり、又競争的産業への介入も前の場合ほどではないにしても、尙買手の不完全選好が存在し、市場開拓にかなりの販賣努力と時間を要する。限界企業の驅逐及び他産業への流入がきわめて困難であるため、内部蓄積は産業の成長率が要求する量を超過する傾向があり、所與の能力使用度における内部蓄積率及び利潤の自動的制限は非常に阻害される。古典派理論の最も大きな欠陥の一つは新企業参入の自由にもとずく利潤率均等化の原則である。これは各種の大いさの企業者資本が種々異なる稀少度をもつている現實の事態を無視し、小企業にも大企業におけると等しい競争の機会を認め、長期的な資本の自由移動を考えようとする。而し資本は決してそれ程可動的なものではない。第一に一度ある産業に投資された資本は、それが巨大であればある程、當該産業から解放することが困難である。固定資本は減耗されるがそれには長い時間を要し、たとい

解放しうるとしても損失を含むような他の使用に變えられねばならない。ストックの消却も緩慢であり、それにその企業に固有なれんも又回復し難い。第二に當該産業で現存企業を擴張する如く容易に、他の産業に参入することは困難である。わけても寡占産業への参入は、巨大な資本なしには不可能である。かくて競争者が参入することの困難な寡占産業では、限界生産者でも正常利潤を遙かにこえる獨占利潤を享受する。従つて限界生産者の利潤率は、正常利潤を下限とし、これ以上の上昇が新参入を有効にする點を上限として、その間にかんりの範圍の不決定領域をもつ。かくて寡占型産業においては、競争型産業におけるよりも利潤率上昇の傾向をもつ。産業が獨占的であれば従つて利潤のリラテヴ・シェアは大となるであらう。

C 以上の豫備的叙述を基礎に、シュタインドルは全體としての經濟における資本蓄積の問題を論ずる。(1)式を経済全體について總計し、前のように問題を長期的發展に關して考へる。SHZCを夫々s h z cの總計とする。更にさしあたり次のような假定を設定する。(一)閉鎖經濟 (二)均衡財政 (三)租税を無視する。(1)式を全産業について總計すると

$$S = \frac{S}{H} \frac{H}{Z} \frac{Z}{C} C = n \cdot \frac{1}{k} \cdot g \cdot C \quad (5)$$

(5)式の對數をとり時間に關して微分すると、

$$\frac{dS}{dt} \left/ \frac{S}{S} + \frac{dk}{dt} \left/ \frac{k}{k} - \frac{dn}{dt} \left/ \frac{n}{n} = \frac{dg}{dt} \left/ \frac{g}{g} + \frac{dC}{dt} \left/ \frac{C}{C} \right. \right. \quad (6)$$

119 (5)式から $Z = S \frac{1}{n} \frac{1}{k}$

(6)式から

$$\frac{dZ}{dt} / Z = \frac{dS}{dt} / S - \frac{du}{dt} / u + \frac{dk}{dt} / k \quad (7)$$

従つて

$$\frac{dZ}{dt} / Z = \frac{dS}{dt} / S + \frac{dC}{dt} / C \quad (8)$$

(6)及び(8)式の左邊は、實物資本ストックの成長率、右邊は蓄積された貯蓄總額の成長率を示す。これはケインズのな貯蓄投資の方程式と類似している。(7)式から

$$\frac{dZ}{dt} / Z = \frac{dS}{dt} / S - \left(\frac{du}{dt} / u - \frac{dk}{dt} / k \right) \quad (9)$$

右邊第一項は國民所得の増加率に等しいから、第二項は消費増加率を意味する。u及びkは夫々等しく能力に對する國民所得の比及び資本ストックの比の増加率であるから、その差が消費の成長率を表わすことは明らかである。従つてたとえば消費成長率の増加は、このシエーマに従えばuの成長率の増加或はkの成長率の減少によつてもたらされるが、消費の増加が通常資本ストックの使用度の強化を伴い、資本集約度を減少せしむる事情を考へる時、このことは容易に理解されよう。

さて(9)式にもどらう。右邊第二項は内部蓄積の成長率であるから、それは企業者資本への純利潤率に依存する。

p || 純利潤率

a || 企業者の最低消費水準を企業者資本Cで除したもの

λ || 最低消費水準をこえる消費率

θ || 粗利潤率

r || 利子率

κ_1 || 販賣に比例的な可變費用

κ_2 || 不變の間接費

$$\alpha = (p-a)(1-\lambda)$$

(10)

$$\theta = (1-\kappa_1) \frac{S}{Z} - \frac{\kappa_2}{Z}$$

$$p = \frac{Z}{c} (\theta - r) + r$$

$$\theta = \frac{(1-\kappa_1)}{k} u - \frac{\kappa_2}{Z}$$

(11)

かくて $\theta = F(u, k)$

(12)

(12)式を(6)式に代入すると

$$\frac{dS}{dt} \left/ \frac{dR}{dt} \right/ \frac{du}{dt} \left/ \frac{dg}{dt} \right/ + \left\{ g [F(u, k) - r] + r - a \right\} (1-\lambda) \quad (13)$$

内部蓄積率 $\frac{dc}{dt}$ は使用度 u 利潤函數 F 及び企業者の貯蓄慣習によつて決定される。(13)式の左邊を所與とせば右邊はそれに適應するであろう。逆に又左邊の投資は、内部蓄積、能力使用度、制約率及び利潤率の變化に依存する。この式は單に二三の定義を含むにすぎない。而しその故にこそ有用である。左邊を所與とすれば右邊も結果としてそれに

調整される。ところで資本の成長率それ自身も又内生的に決定されるものであり、シュタインドルにおいては次の四つがその決定要因である。

- 1 資本使用度 これが高いか低いかにより投資に正或は負の効果をもつ。
- 2 内部蓄積 一定期間後投資を誘因し、これが正なる限り正の効果をもつ。
- 3 制約率 これは相対的負債度で、この大或は小が投資に抑制的效果或は刺戟的效果をもつ。
- 4 利潤率 これが大きい場合には投資に刺戟的效果をもつ。

いま資本の成長率が三%から二%に下落すると、第一に投資の下落従つて又有效需要への壓迫によつて利潤率を引下げ、 λ にして不變なる限り、内部蓄積率を引下げ、その結果投資率に負の効果をもつ。而し第二の制約率についてはどうであろうか。右邊第一項は制約率の成長率である。すなわち

$$g = \frac{Z}{Q} = \frac{C+D}{Q} = 1 + \frac{D}{Q}$$

であるから企業者資本と外部貯蓄との相對比の關係についての成長率を示すものである。従つて前のように資本成長率が下落していると、企業者資本の成長率が下落しているのであるから、制約率を不變に保つためには、外部貯蓄も又企業者資本と同じ比例で下落しなければならぬ。而し利潤率が低落した場合には、企業者は更に進んで外部貯蓄の相對比を引下げんと努めるであろう。これは制約率の下落を意味する。ところが一般に外部貯蓄はそれ程彈力的でないから制約率は却つて高くなる。企業者はかくて負債の相對的增加をチエツクするために益々投資を引下げんと試みる。而しその結果は益々制約率を高め、投資引下げを更に誘發し、このプロセスは累積的に進行する。制約率の繼續的の下落は、而しながら殆ど不可能である。何故ならば貸手がこれに抵抗し、ある率をこえると貸手は負債の回收をさ

え要求するであろう。かくて企業者は負債償還のために營業の讓渡、引渡、合併等を行い、金融的に弱い企業から金融的に強い企業への推移が行われる。かくて企業集中化は制約率を引下げはしないが企業の經濟的地位を強固にし、貸手の、危険に對する心理を柔げる。こゝで使用度不變の假定を外そう。實物資本の成長率が下落すると一般に競争型の産業では販賣競争によつて利潤を引下げるが、寡占産業では競争が殆ど行われなから、利潤は非彈力的であり(Ⅱ)式から資本の成長率が要求する利潤率をうるためには使用度が減退しなければならぬ。使用度の減退は、國民所得の下落、従つて又失業を發生させるばかりでなく、過剩能力の増加によつて更に經濟に負の效果をもつ。このプロセスも又累積的に發展する。而も寡占的産業では、この産業内の個々の企業が競争者を犠牲にして擴張する機会が殆ど存在しない爲に超過能力の發生を非常におそれる。もし使用度を不變にするならば、大企業(寡占企業)は新企業參入の危険、競争の危険がないから利潤は一般に上昇の傾向がある。これはやゝもすれば寡占的部門の制約率を競争的部門のそれに比してより低める可能性がある。資本の成長率上昇の場合にはこれと逆である。

以上で明らか如く、寡占的部門では粗利潤が上方にも下方にも非彈力的なため、使用度が増加或は減少して、資本蓄積を上方或は下方に累積的に變動せしめる。

D これまでの説明では株式会社組織による株式發行が無視されてきた。シュタインドルは株式資本の導入により外部貯蓄の一部が企業者資本に編入される点に着目した。いま

Σ II 現存する名目資本

Δ Σ II 新株式の名目價值

P II Σ から期待される利潤

Δ P II 新株式収入の投資から期待される利潤

獨 占 と 停 滯

II || 現存株式資本の市場價值

II' || 新株發行後の株式資本の市場價值

P || P C

P' || P C

ΔC || 新株式發行で受取る純現金量

とすれば、株式發行の條件は次の如くである。

$$P \frac{C}{\Sigma} \Big/ \frac{II}{\Sigma} < P' \quad (14)$$

株式發行に要する費用が株式發行純收入に對する比を v とおけば、株式發行の最終的條件は、

$$\frac{C}{\Sigma} P \Big/ \frac{II'}{\Sigma} < P' \Big/ (1+v)$$

$$\frac{C}{II'} P < P' (1+v) \quad (15)$$

左邊は發行株式の有効收益であり、右邊は發行株式收入による投資から期待される利潤率である。有効收益はあたかも利子率とひとしい役割を演じ、新株發行の規制要因となる。一般に P が大であれば株式の市場價格も大となり、有効收益が益々小となるから株式發行は容易になる。それに組織市場が擴大し、株式發行による金融の可能性が増大するにつれては II' 増大し有効收益は下落する。更に大企業が増加するにつれ、又会社の買収、合併により金融的集中が

進行するにつれて、ひとしく Π が増大し、有効収益を下落して株式発行を益々有利にする。株式会社組織の発展は、外部貯蓄の一部を内部貯蓄に編入し、他方、利潤の一部を配當金、俸給の形で經營者に與え、その一部は外部貯蓄を増加する。一般利潤率が下落したにも拘らず、尙經濟が繁榮したのは、株式会社組織の發展による有効収益の低落がこれを相殺したからである。寡占的産業においては、競争的産業に比して限界利潤が一般に大、有効収益が一般に小であるから株式発行は益々容易になり、他方競争的産業は一般に市場に近づき難くなる。

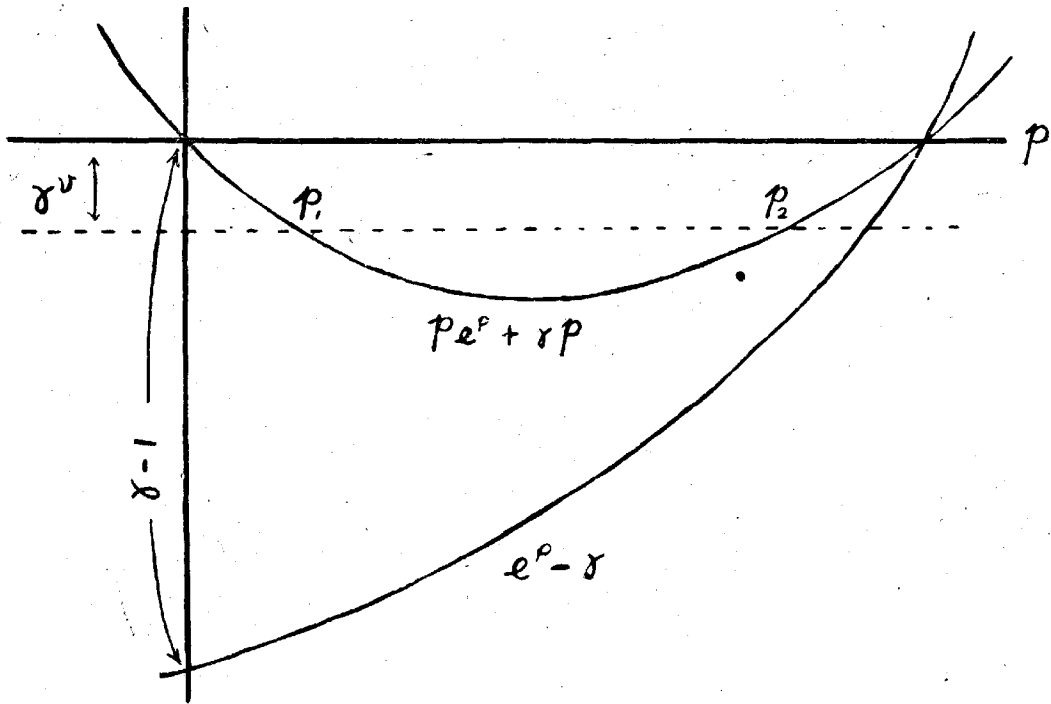
E 以上の分析をシュタインドルは簡単な數字モデルによつてかき表している。

$$I_{t+1} = \delta C_t \tag{16}$$

($t+1$)期の投資は内部貯蓄の函數である。内部蓄積・ C は投資と外部貯蓄との差にひとしいから

$$C_t = I_t - Q_t \tag{17}$$

外部貯蓄(Q)は所得のある不變の割合であり、國民所得は又資本ストックの一定の比と考ふる。従つて資本集約度は一定と假定する。



$$Q_t = \mu Y_t = v Z_t \left(\mu \frac{1}{k} Z_t \right)$$

$$I_{t+1} = \delta \dot{C}_t = \delta (I_t - Q_t) = \delta (I_t - v Z_t) = \delta I_t - \delta v Z_t \quad Z_{t+1} = \delta Z_t - \delta v Z_t \quad (18)$$

$Z_t = c e^{\rho t}$ とおけば

$$\rho c e^{\rho t} + \delta \rho c + \delta v = 0 \quad (19)$$

長期成長理論の問題としてはこの方程式における實根である。これを前の圖によつて示す。

曲線 $\rho e^{\rho t} + \delta \rho c + \delta v = 0$ は原点を通り $\rho = \sqrt{-1}$ 或は $\rho = \sqrt{-1}$ に應じて正或は負の部分で横座標をきる。

(I) 實根の存在條件

圖の曲線 $\rho e^{\rho t} + \delta \rho c + \delta v = 0$ と点線で示した直線の切点を求むれば、これが實根存在の境界條件となる。

かくて(19)式を ρ に關して微分すれば

$$\rho e^{\rho t} + \delta \rho c - \delta = 0$$

$$\delta = \rho e^{\rho t} (1 + \rho)$$

これを(19)式に代入すると

$$-\rho^2 + \rho v + v = 0$$

$$\rho = \frac{v}{2} \pm \frac{1}{2} \sqrt{v^2 + 4v}$$

$$\delta = \left(\frac{v}{2} - \frac{1}{2} \sqrt{v^2 + 4v} \right) e^{\rho t} + \left(\frac{v}{2} - \frac{1}{2} \sqrt{v^2 + 4v} \right) + \left(\frac{v}{2} - \frac{1}{2} \sqrt{v^2 + 4v} \right)$$

或は

$$\gamma \cong \left(\frac{v}{2} - \frac{1}{2} \sqrt{v^2 + 4v} \right) e^{\left(\frac{v}{2} - \frac{1}{2} \sqrt{v^2 + 4v} \right)} + e^{\left(\frac{v}{2} - \frac{1}{2} \sqrt{v^2 + 4v} \right)}$$

(II) 發散解の基準

$$\gamma = e^{\rho(1+\rho)}$$

$$\log \gamma = \log e^{\rho} + \log(1+\rho) = \rho + \log(1+\rho)$$

$$\gamma > 1 \text{ ならば } \log \gamma > 0 \text{ 従つて } \rho > 0$$

$$\text{逆に } \rho < 0 \text{ ならば } \rho + \log(1+\rho) < 0 \text{ 従つて } \gamma < 1$$

以上の準備をもつて使用度が可變的な長期成長理論を展開する。いま投資函數を次のように擴張する。

$$I_{t+\theta} = \gamma \dot{C}_t + U(u_t) + G(g_t) \quad (20)$$

UGを一次函數とすれば

$$U(u_t) = m(u_t - u_0) Z_t \quad (21)$$

u_0 = 計畫使用度

m = 投資の超過使用度 ($u_t - u_0$) に對する反應係數

又 $u_t = \frac{kY_t}{Z_t}$ だから

$$U(u_t) = mk Y_t - mu_0 Z_t \quad (22)$$

同様に $G(g'_1) = qC_1 - qg'_0 Z_1$ (23)

吾々のシステムは七つの變數すなわち、投資、内部蓄積、外部貯蓄、純利潤、粗利潤、配當及び國民所得からなる。

$$I_{t+\theta} = \delta \dot{Q}_1 + qC_1 + mkY_t - (\mu - qg'_0) Z_t \quad (i)$$

$$I_t = \dot{Q}_1 + Q_1 \quad (ii)$$

$$\dot{Q}_1 = P_t - D_t \quad (iii)$$

$$D_t = aC_t + \lambda (P_t - aC_t) \quad (iv)$$

$$P_t = E_t - r(Z_t - C_t) \quad (v)$$

$$E_t = vY_t + wZ_t \quad (vi)$$

$$Q_t = \mu (Y_t - \dot{Q}_1) \quad (vii)$$

變數 Z_t || 資本ストック C_t || 企業者資本 Q_t || 外部貯蓄 P_t || 純利潤 E_t || 粗利潤

D_t || 配當 Y_t || 國民所得

構造係數 δ || 再投資要因 a || 基礎配當率 r || 利子率 λ || 配當に入る限界利潤の割合

w || 所得零における粗利潤率 μ || $\frac{Y_t - \dot{Q}_1}{Q_t}$ θ || 内部蓄積と投資の間のラッグ

u_0 || 計畫使用度 g'_0 || 計畫制約率の逆數 m || 超過使用に對する投資の反應

k || 資本集約度 q || $(q'_1 - q'_0)$ に對する投資の反應

この七つの方程式は、適當な處理により單一の微分定差混合方程式に再構成しうる。

$$\dot{Z}_{t+\theta} - \frac{mk - \gamma v(1-\lambda)}{\mu + v(1-\lambda)(1-\mu)} \dot{Z}_t + \left\{ \frac{(1-\lambda)(r-w)\{\gamma\mu - mk(1-\mu)\} - qv(1-\lambda)}{\mu + v(1-\lambda)(1-\mu)} \right\} Z_t$$

$$+ m\mu_0 + qg'_0 \left\{ Z_1 + \frac{\mu q(1-\lambda)(r-w)}{\mu+v(1-\lambda)(1-\mu)} Z_1 \right\} Z_1 = 0 \quad (25)$$

$Z_1 = e^{\rho t}$ とすれば特性方程式は

$$\rho^2 e^{\rho t} - L\rho^2 + M\rho + N = 0 \quad (26)$$

$\rho\theta = e$ とおけば

$$e^2 e^e - L e^2 + M\theta e + N\theta^2 = 0 \quad (27)$$

右式で常數項を零とおきおむると

$$e\theta^e - L e + M\theta = 0 \quad (28)$$

これは(9)式と本質的に同じである。その變根の存在條件、發散解の基準については前の場合とアナログだからこれ以上立入らない。尙(26)式で

$$L = \frac{mk - \gamma v(1-\lambda)}{\mu + v(1-\lambda)(1-\mu)}$$

$$M = \frac{\left\{ (1-\lambda)(r-w) \{ r\mu - mk(1-\mu) \} - qv(1-\lambda) \right\} + m\mu_0 + qg'_0}{\mu + v(1-\lambda)(1-\mu)}$$

$$N = \frac{\mu q(1-\lambda)(r-w)}{\mu + v(1-\lambda)(1-\mu)}$$

又 $R = \mu + v(1-\lambda)(1-\mu)$ とおく。

いま使用度の極限値を考えよう。導出過程を省略して結論だけ書けば次の如くである。

$$Y_1 = \frac{1}{R} I_1 + \frac{(1-\mu)(1-\lambda)(r-w)}{R} Z_1 \quad (29)$$

$$u_1 = \frac{kY_1}{Z_1} = \frac{k}{Z_1} \frac{I_1}{R} + \frac{(1-\mu)(1-\lambda)(r-w)k}{R} \quad (30)$$

もし $t \rightarrow \infty$ のときは ρ は極限値をとる。

$$\lim_{t \rightarrow \infty} u_t = \frac{k}{R} \rho + \frac{k(1-\mu)(1-\lambda)(r-w)}{R} \quad (31)$$

(31)式から資本の極限成長率が大なれば大なる程 u の極限値も大であることがわかる。

さて、さきにリテラリな説明で明らかにした如く経済における独占化の進化は投資に、従つて又成長率に負の影響をもつ。これには而し二種の議論がある。

(I) 独占の進行は利潤函數を上方にシフトし、パラメーター w と u を増加せしめ、その結果使用度は下落し、投資に負の効果をもつことによつて成長率を引下げる。まず w が極限成長率に與える影響をみる爲に

$$e^2 \theta^2 - L\epsilon^2 + M\theta\epsilon + N\theta^2 = h \quad (32)$$

から
$$h/d\epsilon = \left\{ \frac{(1-\lambda)[\mu r - mR(1-\mu)]\theta}{R} + \frac{\mu q(1-\lambda)\theta^2}{R} \right\} dw$$

吾々は正の成長のみを考え、而も極限成長率として優根のみを問題としているから特性方程式は必ず上昇してをり、 h' は正である。 de/dw が負なる爲には

$$mk(1-\mu) > \mu r + \mu q/p$$

このためには m が r 、 q に比して十分に大なるを要する。 q を一應無視すると

$$m > \frac{\mu}{k(1-\mu)} r$$

次に w が不変で v が増加した場合はどうか。

$$h/de = \left\{ -(1-\lambda)(1-\mu)e^2e^0 + r(1-\lambda)e^2 - (\mu u_0 + qg^0)(1-\lambda)(1-\mu)\theta e + (1-\lambda)q\theta e \right\} dv$$

de/dv が負となる爲の條件は $(1-\mu)e^0 + (1-\mu)\mu u_0 \theta > r e + q\theta[1-g^0(1-\mu)]$ としても m が r と q に比して十分に大なることを要する。つまり独占化すると超過能力への投資がきわめて敏感になることを示す。

(II) 競争條件から独占條件への轉化のために超過能力に對する企業者のおそれが大となる。これは U を下方にシフトし、その故に u_0 を増加し成長率を下落せしめる。同じく(32)式から $h/de = -m\theta e du_0$ m, e が正なる限り $de/du_0 < 0$

F 以上吾々は、シュタインドルの見解をきわめて刻明に論述した、停滯の第一次的原因はまさに寡占的産業の市場支配、すなわち經濟構造の独占化に外ならぬこと、これが彼の引き出した結論である。この經濟構造は一般に利潤の下方への弾力性を喪失し、過剩能力を發生せしめ、又利潤の非弾力性と株式市場の發展を通じて競争的部門から寡占的部門への利潤の再分配をもたらし、投資性向を弱めた。株式市場の擴大は一時この傾向に對する補整的效果をもつてはいたが (g の下落)、利潤の一般的下落は株式發行を益々窮屈にし、企業金融の擴大を阻止した。

彼の見解が經濟發展の内生理論であり、競争的産業と寡占的産業という市場形態を組上にのせた点で一つの構造理論であり、あく迄トレンドを問題にする長期理論に外ならず、株式市場を導入して金融制度との結合を圖り、投資貯蓄シエーマにもとづく處理を試みるなど幾多そのユニークな性格をとどめてをり、長期停滯の内生理論における一つ

の導きの星といいうるであろう。しかしそれにも拘らず吾々は尙二三の疑問をさしはさまざるを得ない。

1 競争型から寡占型への經濟構造の推移を説明すべき必然的論理を欠いている。すなわち彼の説明においては寡占化が成長率停滯の促進効果をもつ点に力点がおかれている。而し問題はこの構造變動の內的必然性であり、單に促進的な効果のみを問題する限りでは、獨占を停滯の第一次的原因とする結論は出てこない。

2 彼の理論の基本方程式たる
$$\frac{dY}{dt} = \frac{1}{T} \left(\frac{Y}{T} - \frac{Y}{T} \right)$$
 に関する疑義。彼はこの式から(6)式を導出し、これを基礎にして彼の理論を構成している。而してこれは係數の獨立性を假定して初めて可能な事柄である。而も彼の問題が長期理論であることを知るならばこの假定は凡そ認め難いものといわなければならない(勿論彼においてこの点に関する考慮が全然ないわけではないが)。更にこの基本式は單なる定義式であるから、こゝから因果の理法を導くことは出来ない。

3 外部貯蓄について。外部貯蓄は抑制率を決定する重要な要因である。彼は外部貯蓄に関する詳細な分析を行、いその變動がかなり非彈力的であり、ために現實の制約率が適正(所望)制約率と逆行し、資本蓄積率の下降乃至上昇に累積的な變動をもたらすと論じた。而るに同じ外部貯蓄が數學モデルにおいては國民所得に對して不變の比率をもつと考えられている。この場合にはさきの逆行關係がいかに證明されようか。勿論これはノン・リニアの假定導入による數學的困難をもたらす。

4 構造理論としての展開に關する問題。シュタインドルは經濟全體の構造を寡占的部門と競争的部門の二つに大別して問題を處理した。而し獨占度、集中度のきわめて相異なる企業をこの二種の部門に簡單にわりきることにはかなり危険なそして意義の少い措置といわなければならない。一體、第二次産業の獨占化と第三次産業の獨占化をその內的依存關係に立入ることもなしに、その各々が經濟全體にもつ比重關係を考慮することもなしに、單に獨占的部門として綜合することは、理論的にも現實的にも如何程の意味があるか。むしろ重要なのは何等かの指標によつて多部

門分割を行い、獨占度の相異なる部門がその獨占度の強さと經濟全體における地位の相異に應じてある部門の獨占性が他の諸部門に如何なる波及をもたらすかを説明することであろう。

- 12 J. Steindl, *Maturity and Stagnation in American Capitalism*. Oxford University Institute of Statistics, Monograph No. 4, Oxford, 1952.
- 13 *op. cit.*, Preface I.
- 14 *op. cit.*, Preface et p. 193.

六 結 論

獨占を長期の視点から考える場合、上述の如く凡そ全く對蹠的な二つの見解が定立される。一はシュンペーターの立場であり、獨占をあくまで經濟發展のエンジンと理解するから凡そ停滯問題が発生すべき何等の余地もない。十九世紀から二十世紀にかけての生産力の急速な發展は從來の獨占理論では解釋出來ない難問であり、内部經濟の利益と大資本所有の優位をもつ獨占産業は革新の導入と投資の増大をより容易にしてその生産水準を競争産業における水準よりもより、高める傾向がある。大規模經濟の利益は、かくて極度に迄追求される。これは而しシュンペーターの如く無限に可能とは考えられない。巨大な設備の存在自身が投資誘因に負の作用をもつことはクラインの論述にまつまでもない。その上、超過能力の投資への負の反應についても *Capacity principle* の業蹟が残されている。

他方獨占を停滯の第一次原因と考えるシュタインドルの見解は既に彼に關する若干の批評の中で明らかにしたように、その論理が必ずしも明らかではない。否、獨占の初期段階では、彼の分析に即しながらむしろ發展に對する促進効果を導出することが出来る。すなわち獨占産業では利潤が非彈力的であるから經濟の發展は能力使用度を強化し、

更に制約率も低下して獨占産業における投資誘因を競争産業におけるよりも遙かに強く刺戟する。これら二つの学説の検討を通じて、吾々はあらためてモルガンによる獨占効果の二重性を考えざるをえないであろう。問題は而し、獨占がその促進的效果から抑制的效果に轉ずるクリテカル・ポイントの嚴密な理論的究明にある。ドマールによる投資の二重性は、このための有益なアイデアと考えられる。巨大設備による生産力の増大と、獨占化に伴う有效需要（新投資及び消費需要）の低落はまさに獨占という同一現象が供給面及び需要面にもつ効果に外ならない。クリテカル・ポイントは従つてこの生産力効果と有效需要効果の階調と破壊の境界点を意味する。かくて「獨占と停滯」の問題は二つの効果をより嚴密に分析することなしには正確な結論を下し得ないであろう。その場合、多部門分割による獨占の波及過程の分析が、構造變化としてとりわけ重要であるという認識はこゝでは割愛しなければならぬ。